

令和 4 事業年度

財 務 諸 表

自：令和 4 年 4 月 1 日

至：令和 5 年 3 月 3 1 日

国立大学法人室蘭工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分（損失の処理）に関する書類	8
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		
I	固定資産	
1	有形固定資産	
	土地	5,006,491,294
	建物	15,404,989,380
	減価償却累計額	△ 7,599,122,232
	構築物	1,029,909,890
	減価償却累計額	△ 742,409,568
	機械装置	95,823,557
	減価償却累計額	△ 95,823,528
	工具器具備品	4,973,657,462
	減価償却累計額	△ 4,323,686,801
	図書	1,057,012,299
	美術品・収蔵品	3,560,042
	船舶	3,545,712
	減価償却累計額	△ 1,942,118
	車両運搬具	21,376,769
	減価償却累計額	△ 15,756,637
	研究用放射性同位元素	1,306,759
	減価償却累計額	△ 622,328
	有形固定資産合計	14,818,309,952
2	無形固定資産	
	特許権	9,936,266
	ソフトウェア	41,577,851
	電話加入権	84,000
	特許権仮勘定	3,996,464
	その他の無形固定資産	310,700
	無形固定資産合計	55,905,281
3	投資その他の資産	
	投資有価証券	300,152,204
	減価償却引当特定資産（注）	30,000,000
	長期前払費用	18,171,084
	差入敷金・保証金	724,020
	投資その他の資産合計	349,047,308
	固定資産合計	15,223,262,541
II	流動資産	
	現金及び預金	730,204,696
	未収学生納付金収入	66,588,650
	徴収不能引当金	△ 6,436,814
	未収入金	120,799,385
	有価証券	38,997,853
	たな卸資産	1,121,988
	前払費用	11,192,630

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

未収収益	452,627		
立替金	58,601		
仮払金	13,097		
未収消費税等	9,024,516		
その他の流動資産	22,000		
流動資産合計		972,039,229	
資産合計			16,195,301,770
負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等（注）	128,273,421		
長期前受共同研究費（注）	3,997,640		
長期借入金	119,134,420		
引当金			
退職給付引当金	68,760	68,760	
その他の固定負債		4,766,190	
資産除去債務		43,290,925	
長期未払金		3,050,234	
固定負債合計		302,581,590	
II 流動負債			
運営費交付金債務（注）	18,503,508		
寄附金債務（注）	626,506,917		
前受受託研究費（注）	47,522,387		
前受共同研究費（注）	74,814,552		
前受受託事業費等（注）	2,665,889		
前受金	6,941,565		
科学研究費助成事業等預り金	28,445,701		
預り金	24,043,611		
一年以内返済予定長期借入金	13,180,980		
未払金	376,824,254		
未払費用	52,657,286		
賞与引当金	330,048	330,048	
流動負債合計		1,272,436,698	
負債合計			1,575,018,288
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	13,343,105,588		
資本金合計		13,343,105,588	
II 資本剰余金			
資本剰余金	7,617,945,020		
減価償却相当累計額（注）	△ 8,173,251,531		
減損損失相当累計額（注）	△ 644,000		
利息費用相当累計額（注）	△ 5,717,324		

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

除売却差額相当累計額（注）	△ 884,169,628	
資本剰余金合計		△ 1,445,837,463
Ⅲ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金（注）	125,273,537	
当期未処分利益	2,597,741,820	
（うち当期総利益	2,597,741,820）	
利益剰余金合計		2,723,015,357
純資産合計		14,620,283,482
負債純資産合計		16,195,301,770

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	845,943,635
研究経費	843,241,381
教育研究支援経費	430,103,784
受託研究費	99,319,477
共同研究費	139,343,386
受託事業費等	4,669,922
役員人件費	66,457,415

教員人件費

常勤教員給与	1,671,790,256	
非常勤教員給与	150,077,750	1,821,868,006

職員人件費

常勤職員給与	720,593,843	
非常勤職員給与	145,542,431	866,136,274

一般管理費 278,256,795

財務費用

支払利息	2,463,719	2,463,719
------	-----------	-----------

雑損

雑損	271,788	271,788
----	---------	---------

経常費用合計 5,398,075,582

経常収益

運営費交付金収益（注）	2,556,976,492
授業料収益	1,674,819,450
入学金収益（注）	258,855,000
検定料収益	54,084,200
受託研究収益（注）	99,278,186
共同研究収益（注）	143,105,171
受託事業等収益（注）	4,675,075
寄附金収益（注）	152,434,536
補助金収益（注）	292,875,905
施設費収益	135,158,663

財務収益

受取利息	14,213	
その他の利息	159,060	173,273

雑益

財産貸付料収入	42,415,648
講習料収入	165,500

損益計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

特許権等収入	32,018		
手数料収入	2,946,484		
物品等売払収入	1,904,642		
研究関連収入	31,427,195		
雑収入	96,152,914	175,044,401	
経常収益合計			5,547,480,352
経常利益			149,404,770
臨時損失			
固定資産除却損		9,457,512	
その他の臨時損失		817,205	10,274,717
臨時利益			
固定資産売却益		2,794	
資産見返負債戻入		2,444,521,785	
その他の臨時利益		799,459	2,445,324,038
当期純利益			2,584,454,091
目的積立金取崩額（注）			13,287,729
当期総利益			2,597,741,820

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		2,597,741,820	
減価償却相当額	△ 451,789,831		
減損損失相当額	-		
利息費用相当額	△ 495,203		
除売却差額相当額	△ 44,084,270		
有価証券損益相当額（確定）	-		
有価証券損益相当額（その他）	-		
賞与引当増加相当額	3,482,651		
退職給付引当増加相当額	△ 139,403,300		
小計		△ 632,289,953	
施設費収益相当額		965,749,368	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			2,931,201,235

科学研究費助成事業等

当期受入額	137,469,146
当期支出額	110,718,482

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金								Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						Ⅳ 評価・換算差額等			純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金※	減価償却 相当累計 額(－)	減損損失 相当累計 額(－)	有価証券 損益相当 累計額(確 定)(±)	有価証券 損益相当 累計額(そ の他)(±)	利息費用 相当累計 額(－)	除売却差 額相当累 計額(－)	民間出 えん金	資本剰余 金合計	前中期目 標期間繰 越積立金	目的積立金	積立金	当期末処 分利益(又 は当期末 処理損失)	うち当期 総利益(又 は当期総 損失)	利益剰余 金(又は 繰越欠損 金)合計	その他の有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,365,193,322	13,365,193,322	6,527,301,212	△ 7,522,637,381	△ 10,069,467	－	－	△ 5,222,121	△ 729,494,210	－	△ 2,040,111,987	62,884,130	36,839,686	47,781,979	137,387,273	－	284,893,068	－	－	11,599,974,423
当期変動額																				
Ⅰ 資本金の当期変動額																				
出資金の受入																				
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与 機構への納付による減資	△ 12,087,734	△ 12,087,734																		△ 12,087,734
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																				
固定資産の取得			965,749,368								965,749,368									965,749,368
固定資産の除売却				101,165,681	9,425,467				△ 154,675,418		△ 44,084,270									△ 44,084,270
減価償却				△ 451,789,831							△ 451,789,831									△ 451,789,831
固定資産の減損																				
時の経過による資産除去債務の増加								△ 495,203			△ 495,203									△ 495,203
資産除去債務の履行に伴う取り崩し																				
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与 機構への納付等			8,581,634								8,581,634									8,581,634
有価証券に係る確定損益																				
有価証券に係る評価損益																				
出えん金の受入																				
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)																				
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																				
(1) 利益の処分又は損失の処理																				
前中期目標期間からの繰越し												254,874,072		△ 254,874,072			－			－
利益処分による積立																				
利益処分(又は損失処理)による取り崩し																				
国庫納付金の納付														△ 30,018,996			△ 30,018,996			△ 30,018,996
積立金への振替												△ 62,884,130	△ 36,839,686	237,111,089	△ 137,387,273		－			－
(2) その他																				
当期純利益(又は当期純損失)															2,584,454,091	2,584,454,091	2,584,454,091			2,584,454,091
前中期目標期間繰越積立金取崩額			116,312,806								116,312,806	△ 129,690,535			13,287,729	13,287,729	△ 116,312,806			－
目的積立金取崩額																				
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																				
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																				
当期変動額合計	△ 12,087,734	△ 12,087,734	1,090,643,808	△ 350,624,150	9,425,467	－	－	△ 495,203	△ 154,675,418	－	594,274,504	62,389,407	△ 36,839,686	△ 47,781,979	2,460,354,547	2,597,741,820	2,438,122,289	－	－	3,020,309,059
当期末残高	13,343,105,588	13,343,105,588	7,617,945,020	△ 8,173,261,531	△ 644,000	－	－	△ 5,717,324	△ 884,169,628	－	△ 1,446,897,489	125,273,537	－	－	2,597,741,820	2,597,741,820	2,723,015,357	－	－	14,420,383,482

(注)「Ⅱ 資本剰余金」の資本剰余金の期首残高の項目について、前事業年度末の残高 5,797,807,002円から損益外除売却差額相当額 △729,494,210円を控除した金額 6,527,301,212円となっております。

※資本剰余金の財源別増減細目

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	6,140,670,458	965,749,368	－	7,106,419,824	
補助金等	318,673,000	－	－	318,673,000	
物品受贈	1,800,020	－	－	1,800,020	
目的積立金	630,089,347	116,312,806	－	746,402,153	
減資差益	－	8,581,634	－	8,581,634	
その他	△ 563,931,611	－	－	△ 563,931,611	
合計	6,527,301,212	1,090,643,808	－	7,617,945,020	

(注記)

○積立金の国庫納付等
1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は47,781,979円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益137,387,273円、前中期目標期間繰越積立金の残額62,884,130円及び目的積立金の使用残額36,839,686円を加えると、積立金は284,893,068円となります。
2 この積立金284,893,068円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は254,874,072円であり、差し引き30,018,996円 については国庫に納付しております。

キャッシュ・フロー計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,693,985,157
人件費支出	△ 2,774,198,572
その他の業務支出	△ 274,433,080
運営費交付金収入	2,575,480,000
授業料収入	1,472,889,825
入学金収入	233,898,000
検定料収入	54,084,200
受託研究収入	147,685,171
共同研究収入	155,093,093
受託事業等収入	4,015,760
補助金等収入	248,067,146
補助金等の精算による返還金の支出	△ 981,418
寄附金収入	131,153,813
預り金の増加	△ 9,990,477
その他	171,687,582
小計	440,465,886
国庫納付金の支払額	△ 30,018,996
業務活動によるキャッシュ・フロー	410,446,890
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,126,475,695
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 30,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 35,778,595
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	8,868,780
施設費による収入	795,388,552
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 2,928,104
小計	△ 390,925,062
利息及び配当金の受取額	2,699,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 388,225,789
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 13,169,781
リース債務の返済による支出	△ 96,510,105
小計	△ 109,679,886
利息の支払額	△ 2,635,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,315,209
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額（又は減少額）	△ 90,094,108
VI 資金期首残高	820,298,804
VII 資金期末残高	730,204,696

利益の処分に關する書類

(令和6年2月16日)

(単位：円)

I	当期末処分利益				2, 597, 741, 820
	当期総利益			2, 597, 741, 820	
II	利益処分額				
	積立金			2, 477, 695, 783	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法				
	第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額				
	教育研究基盤整備積立金	<u>120, 046, 037</u>	<u>120, 046, 037</u>	<u>2, 597, 741, 820</u>	

注記事項

重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用いたします。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、特別経費及び特殊要因経費並びに補正予算により措置された運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人室蘭工業大学業務達成基準の取扱に基づき学長の承認を得た教育・研究等事業については、業務達成基準を適用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入したものについては当該受託研究期間を耐用年数としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50年	機械装置	6～14年
構築物	10～30年	工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、運営費交付金により財源がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、引当金を計上しております。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特

定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法による低価法を採用しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において解除することができないオペレーティング・リース取引はありません。

なお、リース取引の消費税の取扱については、ファイナンス・リース取引については一括仕入税額控除を、オペレーティング・リース取引については分割仕入税額控除を採用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が 92,457,082 円増加するとともに、臨時利益が 2,371,519,568 円増加し、当期純利益及び当期総利益は 2,463,976,650 円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、金融商品に関する事項において金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行っております。

表示方法の変更

1. 純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額、及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法

人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 729,494,210 円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 729,494,210 円減少しております。

2. 研究関連収入

前事業年度において、雑益の小科目「雑収入」に含めていた「研究関連収入」は、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、雑益の小科目「研究関連収入」として独立して表示しております。なお、前事業年度の「研究関連収入」は 27,583,652 円であります。

会計上の見積りの変更

該当ありません。

重要な債務負担行為

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。

貸借対照表

運営費交付金により充当されるべき退職手当の見積額	2,327,079,934 円
運営費交付金により充当されるべき賞与の見積額	141,756,502 円

キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の内訳

現金及び預金	730,204,696 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>730,204,696 円</u>

2. 重要な非資金取引

寄附受けによる資産増加	17,401,350 円
資産除去債務の計上	0 円

減損会計関係

該当ありません。

土地の譲渡に伴う資本金の減少

(単位：円)

資産名称	敷地（天神町宿舍）
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	14,750,000
譲渡理由	保有資産の見直しにより、不要と判断したため。
譲渡収入の額	7,012,200
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,155,993
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	2,928,104
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和5年3月31日
減資額	12,087,734

金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については金融機関からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、公債、社債及び譲渡性預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。

なお、当該運用資金は資金運用管理規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）については、適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額（※1）
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有の目的の債券	339,150,057	340,245,500	1,095,443
(2) 長期借入金（※2）	(132,315,400)	(129,300,681)	3,014,719
(3) 長期未払金	(3,050,234)	(3,035,786)	14,448
(4) 未払金	(376,824,254)	(376,938,661)	(114,407)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 一年以内返済予定長期借入金を含みます。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が発表する店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(3) 長期未払金、(4) 未払金（リース債務）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

退職給付に関する事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0 円
退職給付費用	68,760 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	68,760 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	68,760 円
----------------	----------

賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、学生寄宿舍を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,081,314,805	△52,373,395	1,028,941,410	962,341,626

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少	47,205,745 円
-----------	--------------

(注3) 当期末の時価は、土地については「財産評価基準書」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であり、建物等については、主として国から承継した際の不動産評価額によるもの、平成21事業年度に行った明徳寮（男子寮）の大規模改修による取得額、平成23事業年度に行った明凜館（女子寮）の改修及び平成24事業年度に行った国際交流会館の改修による取得額によるものであることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、賃貸等不動産に関する令和5年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
60,820,100	(26,562,093) 123,847,971	0

(注1) 賃貸費用の（ ）書きは内数で、減価償却相当額を表示しております。

資産除去債務に関する事項

1. 資産除去債務の概要

教育研究用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、及びアスベスト等の法令等による除去義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～60年と見積もり、割引率は、▲0.108%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高	42,795,722 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	495,203 円
資産除去債務の履行による減少	0 円
その他増減額	0 円
当事業年度末残高	43,290,925 円

4. 資産除去債務の算定方法の変更

該当ありません。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用	5,408,350,299	
(2)	(控除) 自己収入等	△ 3,827,785,476	
	業務費用合計		1,580,564,823
II	資本剰余金を減額したコスト等		632,289,953
III	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	9,897,903	
	政府出資の機会費用	36,329,664	46,227,567
IV	(控除) 国庫納付額		-
V	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		2,259,082,343
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法			
(1)	国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法 近隣の地代や賃借料を参考に計算している。		
(2)	政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算している。		

(注) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返授業料1,118,695,723円、資産見返寄附金戻入 163,141,330円、建設仮勘定見返運営費交付金等 41,071,821円及び特許権仮勘定見返授業料 7,539,096円 が含まれています。

令和4事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

国立大学法人室蘭工業大学

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	3
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 引当特定資産の明細	4
7. 出資金の明細	4
8. 長期貸付金の明細	4
9. 借入金の明細	5
10. 国立大学法人等債の明細	5
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	5
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
11-3 退職給付引当金の明細	5
12. 資産除去債務の明細	6
13. 保証債務の明細	6
14. 目的積立金の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	11
16-2 運営費交付金収益	11
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	12
17-2 補助金等の明細	13
18. 役員及び教職員の給与の明細	15
19. 開示すべきセグメント情報	16
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	16
20-2 寄附金の受入額の明細	16
21. 受託研究の明細	16
22. 共同研究の明細	17
23. 受託事業等の明細	17
24. 科学研究費助成事業等の明細	18
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
① 現金及び預金の内訳	19
② 未払金の内訳	19

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
							当 期 償却額		当 期 減損損失	当 期 減損損失相当額		
有形固定 資産 （特定償 却資産）	建 物	13,066,265,683	927,075,349	136,462,741	13,856,878,291	7,000,843,756	417,817,905	0	0	0	6,856,034,535	注1
	構 築 物	738,360,246	112,086,825	940,870	849,506,201	655,013,845	15,506,977	0	0	0	194,492,356	
	機械装置	34,685,509	0	0	34,685,509	34,685,503	0	0	0	0	6	
	工具器具備品	470,343,847	42,900,000	1,496,684	511,747,163	459,734,586	18,405,592	0	0	0	52,012,577	
	図 書	2,745,821	0	465,641	2,280,180	0	0	0	0	0	2,280,180	
	船 舶	1,152,000	0	0	1,152,000	1,094,350	57,600	0	0	0	57,650	
	車両運搬具	1,865,926	0	0	1,865,926	1,865,924	0	0	0	0	2	
	研究用放射性同位元素	61,552	0	0	61,552	33,567	1,757	0	0	0	27,985	
	計	14,315,480,584	1,082,062,174	139,365,936	15,258,176,822	8,153,271,531	451,789,831	0	0	0	7,104,905,291	
有形固定 資産 （特定償 却資産以 外）	建 物	1,474,093,188	93,087,672	19,069,771	1,548,111,089	598,278,476	68,577,939	0	0	0	949,832,613	注1
	構 築 物	177,560,441	2,843,248	0	180,403,689	87,395,723	6,982,138	0	0	0	93,007,966	
	機械装置	66,871,296	0	5,733,248	61,138,048	61,138,025	0	0	0	0	23	
	工具器具備品	4,323,720,261	242,154,335	103,964,297	4,461,910,299	3,863,952,215	278,694,915	0	0	0	597,958,084	
	図 書	1,114,194,303	4,170,431	63,632,615	1,054,732,119	0	0	0	0	0	1,054,732,119	
	船 舶	2,393,712	0	0	2,393,712	847,768	119,685	0	0	0	1,545,944	
	車両運搬具	19,510,843	0	0	19,510,843	13,890,713	1,555,847	0	0	0	5,620,130	
	研究用放射性同位元素	1,245,207	0	0	1,245,207	588,761	41,506	0	0	0	656,446	
	計	7,179,589,251	342,255,686	192,399,931	7,329,445,006	4,626,091,681	355,972,030	0	0	0	2,703,353,325	
非償却資 産	土 地	5,030,666,761	0	24,175,467	5,006,491,294	0	0	0	0	0	5,006,491,294	注1
	建設仮勘定	346,591,300	763,096,300	1,109,687,600	0	0	0	0	0	0	0	
	美術品・收藏品	3,560,042	0	0	3,560,042	0	0	0	0	0	3,560,042	
	計	5,380,818,103	763,096,300	1,133,863,067	5,010,051,336	0	0	0	0	0	5,010,051,336	
有形固定 資産合計	建 物	14,540,358,871	1,020,163,021	155,532,512	15,404,989,380	7,599,122,232	486,395,844	0	0	0	7,805,867,148	
	構 築 物	915,920,687	114,930,073	940,870	1,029,909,890	742,409,568	22,489,115	0	0	0	287,500,322	
	機械装置	101,556,805	0	5,733,248	95,823,557	95,823,528	0	0	0	0	29	
	工具器具備品	4,794,064,108	285,054,335	105,460,981	4,973,657,462	4,323,686,801	297,100,507	0	0	0	649,970,661	
	図 書	1,116,940,124	4,170,431	64,098,256	1,057,012,299	0	0	0	0	0	1,057,012,299	
	船 舶	3,545,712	0	0	3,545,712	1,942,118	177,285	0	0	0	1,603,594	
	車両運搬具	21,376,769	0	0	21,376,769	15,756,637	1,555,847	0	0	0	5,620,132	
	研究用放射性同位元素	1,306,759	0	0	1,306,759	622,328	43,263	0	0	0	684,431	
	土 地	5,030,666,761	0	24,175,467	5,006,491,294	0	0	0	0	0	5,006,491,294	
	建設仮勘定	346,591,300	763,096,300	1,109,687,600	0	0	0	0	0	0	0	
	美術品・收藏品	3,560,042	0	0	3,560,042	0	0	0	0	0	3,560,042	
	計	26,875,887,938	2,187,414,160	1,465,628,934	27,597,673,164	12,779,363,212	807,761,861	0	0	0	14,818,309,952	

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
							当 期 償却額		当 期 損益内	当 期 損益外		
無形固定 資産 (特定償 却資産)	ソフトウェア	19,980,000	0	0	19,980,000	19,980,000	0	0	0	0	0	
	計	19,980,000	0	0	19,980,000	19,980,000	0	0	0	0	0	
無形固定 資産 (特定償却資 産以外)	特 許 権	9,542,232	4,277,922	0	13,820,154	3,883,888	1,304,622	0	0	0	9,936,266	
	ソフトウェア	94,816,397	11,517,000	0	106,333,397	64,755,546	13,189,274	0	0	0	41,577,851	
	計	104,358,629	15,794,922	0	120,153,551	68,639,434	14,493,896	0	0	0	51,514,117	
非償却資 産	電話加入権	728,000	0	0	728,000	0	0	644,000	0	0	84,000	
	特 許 権 仮 勘 定	7,539,096	2,489,756	6,032,388	3,996,464	0	0	0	0	0	3,996,464	
	その他無形固定資産	0	310,700	0	310,700	0	0	0	0	0	310,700	
	計	8,267,096	2,800,456	6,032,388	5,035,164	0	0	644,000	0	0	4,391,164	
無形固定 資産合計	特 許 権	9,542,232	4,277,922	0	13,820,154	3,883,888	1,304,622	0	0	0	9,936,266	
	ソフトウェア	114,796,397	11,517,000	0	126,313,397	84,735,546	13,189,274	0	0	0	41,577,851	
	電話加入権	728,000	0	0	728,000	0	0	644,000	0	0	84,000	
	特 許 権 仮 勘 定	7,539,096	2,489,756	6,032,388	3,996,464	0	0	0	0	0	3,996,464	
	その他無形固定資産	0	310,700	0	310,700	0	0	0	0	0	310,700	
	計	132,605,725	18,595,378	6,032,388	145,168,715	88,619,434	14,493,896	644,000	0	0	55,905,281	
その他の 資産	投資有価証券	339,377,222	51,364	39,276,382	300,152,204	0	0	0	0	0	300,152,204	
	差入敷金・保証金	724,020	0	0	724,020	0	0	0	0	0	724,020	
	計	340,101,242	51,364	39,276,382	300,876,224	0	0	0	0	0	300,876,224	

(注1) 譲渡に伴う減少

土地

・敷地(天神町宿舍) 24,175,467 円

建物

・天神町宿舍一式 7,334,245 円

構築物

・天神町宿舍敷地一式 895,870 円

(注2) 同一の種類における貸借対照表の総資産1%をこえる額の主な増加について

有形固定資産

建物

・附属図書館改修工事一式 769,251,865 円

・地方創生研究開発センター改修工事一式 158,637,336 円

・中央広場上屋新営工事一式 73,718,453 円

工具器具備品

・in-situ ナノスケール X 線構造評価装置 72,160,000 円

・卓上低電圧電子顕微鏡 46,216,615 円

・SINET6 用次世代ファイアウォールシステム 42,900,000 円

・熱重量-質量分析システム 23,738,000 円

建設仮勘定

・ 附属図書館改修工事一式	526,977,000 円
・ 基幹整備（道路）一式	107,305,000 円
・ 中央広場上屋新営工事一式	65,429,000 円
・ 地方創生研究開発センター一式	63,385,300 円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	1,095,737	2,383,920	0	2,357,669	0	1,121,988	

3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積・数量	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
土 地	排水施設ほか	室蘭市水元町 1 番 2 地先ほか			67,534	
	研究施設用地ほか	三笠市幾春別川向町 79 番地 1 ほか			64,837	
	小 計				132,371	
建 物	研究施設	三笠市幾春別川向町 79 番地 1 ほか			9,749,860	
	小 計				9,749,860	
水利権	飲料用水ほか	室蘭市水元町 32 番 1 地先ほか			15,672	
	小 計				15,672	
合計					9,897,903	

4. P F I の明細

当事業年度は P F I に該当するものがないため記載を省略しております。

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	大阪府債第 378 回	38,964,120	39,000,000	38,997,853	0	償還日：令和 5 年 11 月 28 日
	計	38,964,120	39,000,000	38,997,853	0	
(控除)引当特定資産 に含まれている額				0		
貸借対照表計上額				38,997,853		

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	第 429 回九州電力 社債	101,004,000	100,000,000	100,143,435	0	償還日：令和 6 年 9 月 25 日
	第 429 回九州電力 社債	101,699,000	100,000,000	100,251,165	0	償還日：令和 6 年 9 月 25 日
	第 515 回関西電力 社債	99,547,000	100,000,000	99,757,604	0	償還日：令和 10 年 4 月 25 日
	計	302,250,000	300,000,000	300,152,204	0	
(控除)引当特定資産 に含まれている額				0		
貸借対照表計上額				300,152,204		

6. 引当特定資産の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	0	30,000,000	0	30,000,000	
合計	0	30,000,000	0	30,000,000	

7. 出資金の明細

当事業年度は出資金に該当するものがないため記載を省略しております。

8. 長期貸付金の明細

当事業年度は長期貸付金に該当するものがないため記載を省略しております。

9. 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	145,485,181	0	13,169,781	(13,180,980) 132,315,400	0.085%	令和15年 3月31日	(注)
計	145,485,181	0	13,169,781	132,315,400			

(注) () は内数で、期末残高に含まれる一年以内返済予定の額を表示しております。

10. 国立大学法人等債の明細

当事業年度は国立大学法人等債に該当するものがないため記載を省略しております。

11. 引当金の明細

11-1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	330,048	0	0	330,048	
合計	0	330,048	0	0	330,048	

11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	62,161,250	4,427,400	66,588,650	6,110,937	325,877	6,436,814	
未収入金	144,687,169	△23,887,784	120,799,385	0	0	0	
計	206,848,419	△19,460,384	187,388,035	6,110,937	325,877	6,436,814	

(注) 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

11-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	68,760	0	68,760	
退職一時金に係る債務	0	68,760	0	68,760	
確定給付企業年金等に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	68,760	0	68,760	

12. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
法令（放射線）	82,525	1,870	0	84,395	第 85 特定
契約（土地賃借）	41,576,043	482,236	0	42,058,279	第 85 特定
契約（建物賃借）	1,137,154	11,097	0	1,148,251	第 85 特定
計	42,795,722	495,203	0	43,290,925	

13. 保証債務の明細

当事業年度は保証債務に該当するものがないため記載を省略しております。

14. 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	デジタル・キャンパス推進のためのプロジェクト	附属図書館の機能強化・充実に係る施設・設備整備	年俸制導入促進費	計
建物	0	73,412,806	0	73,412,806
工具器具備品	42,900,000	0	0	42,900,000
小計	42,900,000	73,412,806	0	116,312,806
教員人件費				
常勤教員給料	0	0	1,738,954	1,738,954
一般管理費				
修繕費	0	11,548,775	0	11,548,775
小計		11,548,775	1,738,954	13,287,729
合計	42,900,000	84,961,581	1,738,954	129,600,535

(注) 当事業年度は、目的積立金の取崩しに該当するものがないため、目的積立金の取崩しに代えて、前中期目標期間繰越積立金の取崩しを表示しております。

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費

消耗品費	43,820,800	
備品費	5,461,035	
印刷製本費	7,366,993	
水道光熱費	223,905,143	
旅費交通費	21,333,078	
通信運搬費	7,426,250	
賃借料	12,515,891	
保守費	26,266,597	
修繕費	34,633,459	
損害保険料	980,565	
広告宣伝費	17,074,088	
行事費	5,786,324	
諸会費	3,905,826	
会議費	264,700	
報酬・委託・手数料	102,406,470	
奨学費	234,937,335	
減価償却費	92,957,795	
貸倒損失	3,147,663	
徴収不能引当金繰入額	779,514	
雑費	974,109	845,943,635

研究経費

消耗品費	169,140,909
備品費	85,474,976
印刷製本費	2,987,607
水道光熱費	93,042,496
旅費交通費	86,070,636
通信運搬費	7,690,452
賃借料	11,708,527
保守費	18,291,568
修繕費	68,942,555
損害保険料	987,360
広告宣伝費	9,478,502
諸会費	17,096,830
会議費	691,370
報酬・委託・手数料	107,843,440

租税公課			124, 158	
減価償却費			128, 866, 761	
雑費			34, 803, 234	843, 241, 381
教育研究支援経費				
消耗品費			154, 430, 464	
備品費			12, 220, 436	
印刷製本費			18, 040	
水道光熱費			17, 427, 813	
旅費交通費			785, 370	
通信運搬費			6, 681, 313	
賃借料			2, 403, 623	
保守費			19, 565, 002	
修繕費			88, 494, 721	
損害保険料			727, 510	
広告宣伝費			3, 370, 125	
諸会費			161, 470	
報酬・委託・手数料			24, 784, 165	
租税公課			610	
減価償却費			99, 024, 352	
雑費			8, 770	430, 103, 784
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	807, 574			
法定福利費	101, 518	909, 092		
非常勤教員給与				
給料	4, 946, 298			
法定福利費	708, 053	5, 654, 351	6, 563, 443	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	7, 059, 533			
法定福利費	418, 528	7, 478, 061	7, 478, 061	
消耗品費			26, 386, 082	
備品費			9, 855, 895	
水道光熱費			10, 883, 685	
旅費交通費			13, 766, 731	
通信運搬費			6, 975	
賃借料			870, 493	
保守費			905, 713	

修繕費			915,750	
損害保険料			1,020	
諸会費			1,341,629	
報酬・委託・手数料			12,464,032	
租税公課			1,719,869	
減価償却費			5,949,637	
雑費			210,462	99,319,477
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	1,572,264			
法定福利費	241,878	1,814,142	1,814,142	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	4,791,688			
法定福利費	478,505	5,270,193	5,270,193	
消耗品費			56,810,839	
備品費			22,491,920	
印刷製本費			294,470	
水道光熱費			6,256,094	
旅費交通費			14,239,711	
通信運搬費			92,173	
賃借料			1,527,485	
保守費			2,416,321	
修繕費			2,766,803	
諸会費			1,090,149	
報酬・委託・手数料			9,758,248	
租税公課			850,559	
減価償却費			13,633,348	
雑費			30,931	139,343,386
受託事業費等				
消耗品費			1,302,819	
備品費			2,012,753	
水道光熱費			935,560	
旅費交通費			331,190	
賃借料			38,200	
諸会費			10,000	
報酬・委託・手数料			39,400	4,669,922
役員人件費				

報酬		44,010,000	
賞与		15,551,246	
法定福利費		6,896,169	66,457,415
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,140,464,382		
賞与	274,240,122		
退職給付費用	35,051,272		
法定福利費	222,034,480	1,671,790,256	
非常勤教員給与			
給料	137,515,853		
法定福利費	12,561,897	150,077,750	1,821,868,006
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	461,533,137		
賞与	140,824,578		
退職給付費用	20,193,135		
法定福利費	98,042,993	720,593,843	
非常勤職員給与			
給料	128,165,411		
賞与	2,890,336		
賞与引当金繰入額	330,048		
退職給付費用	68,760		
法定福利費	14,087,876	145,542,431	866,136,274
一般管理費			
消耗品費		18,197,255	
備品費		1,927,001	
印刷製本費		1,802,383	
水道光熱費		19,570,672	
旅費交通費		18,658,395	
通信運搬費		3,324,262	
賃借料		3,037,776	
車両燃料費		1,178,506	
福利厚生費		4,789,046	
保守費		33,119,292	
修繕費		36,027,194	
損害保険料		1,783,810	
広告宣伝費		16,646,465	
行事費		93,115	

諸会費	4,106,824	
会議費	601,140	
報酬・委託・手数料	79,772,423	
租税公課	2,844,839	
減価償却費	30,034,033	
雑費	742,364	278,256,795

(注) 常勤職員・非常勤職員の区分は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下、ガイドラインという）に準じております。具体的には、常勤職員とはガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	0	2,575,480,000	2,556,976,492	0	2,556,976,492	18,503,508
合計	0	2,575,480,000	2,556,976,492	0	2,556,976,492	18,503,508

16-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度 交付分	合計
期間進行基準	2,280,266,000	2,280,266,000
業務達成基準	128,790,000	128,790,000
費用進行基準	147,920,492	147,920,492
合計	2,556,976,492	2,556,976,492

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首 残高	当期交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(水元) 図書館改修	0	487,578,552	442,756,510	44,822,042	0	0	(注)
(水元) 地方創生研究開発センター改修	0	162,900,000	133,830,478	29,069,522	0	0	
(水元) 基幹・環境整備Ⅱ(道路整備)	0	124,910,000	95,649,797	29,260,203	0	0	
営繕事業	0	20,000,000	16,778,777	3,221,223	0	0	
計	0	795,388,552	689,015,562	106,372,990	0	0	

(注) 当期振替額の資本剰余金及び収益には、前期に交付を受け建設仮勘定として繰越した305,519,479円を、工事の竣工に伴い建物及び構築物に振替えた資本剰余金276,733,806円及び収益に振替えた28,785,673円を含みません。

17-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期 末 残 高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
令和4年度 中小企業経 営支援等対 策補助金	北海道 経済産 業局	直接 経費	0	53,738,878	3,798,300	0	0	49,940,578	0	0	
		間接 経費	0	3,548,861	0	0	0	3,548,861	0	0	
令和4年度 科学技術人 材育成費補 助金(卓越研 究員事業)	独立行 政法人 日本学 術振興 会	直接 経費	0	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0	0	
令和4年度 「未来価値 創造人材育 成プログラ ム」(a) 超ス マート社会 の実現に向 けたデータ サイエンテ ィスト育成 事業	国立大 学法人 北海道 大学	直接 経費	0	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	0	
		間接 経費	0	900,000	0	0	0	900,000	0	0	
令和4年度 「隠岐ユネ スコ世界ジ オパーク学 術研究奨励 事業」	隠岐ユ ネスコ 世界ジ オパー ク推進 協議会	直接 経費	0	400,000	0	0	0	400,000	0	0	
令和4年度 「五島列島 (下五島エリ ア) ジオパー ク活動支援 助成金(調 査・研究事 業)」	五島列 島ジオ パーク 推進協 議会	直接 経費	0	300,000	0	0	0	300,000	0	0	

令和4年度 次世代研究者挑戦的研究プログラム「次世代イノベーションを駆動する異分野融合博士人材育成支援プロジェクト」	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	739,190	45,643,500	0	0	0	45,402,000	980,690	0	その他の欄は返還済分
令和4年度官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	0	6,154,000	6,075,410	0	0	78,590	0	0	
		間接経費	0	1,846,000	0	0	0	1,846,000	0	0	
2022年度留学生借り上げ宿舍支援事業	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	0	400,000	0	0	0	400,000	0	0	
令和4事業年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	0	136,275,700	0	0	0	134,206,900	2,068,800	0	その他の欄は返還予定分
合計		直接経費	739,190	252,912,078	9,873,710	0	0	240,728,068	3,049,490	0	
		間接経費	0	6,294,861	0	0	0	6,294,861	0	0	
		計	739,190	259,206,939	9,873,710	0	0	247,022,929	3,049,490	0	

(注) 当期振替額の補助金等収益等には、長期繰延補助金等から振替えた 45,852,976 円を含みません。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料		法定福利費	退職給付	
		金額	支給 人員	金額	金額	支給 人員
役 員	常 勤	(54,929,246)	(4)	(6,896,169)	(0)	(0)
		54,929,246	4	6,896,169	0	0
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		4,632,000	2	0	0	0
	計	(54,929,246)	(4)	(6,896,169)	(0)	(0)
		59,561,246	6	6,896,169	0	0
教 員	常 勤	(1,414,704,504)	(167)	(222,034,480)	(35,051,272)	(2)
		1,414,704,504	167	222,034,480	35,051,272	2
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		137,515,853	145	12,561,897	0	0
	計	(1,414,704,504)	(167)	(222,034,480)	(35,051,272)	(2)
		1,552,220,357	312	234,596,377	35,051,272	2
職 員	常 勤	(602,357,715)	(98)	(98,042,993)	(20,193,135)	(1)
		602,357,715	98	98,042,993	20,193,135	1
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		131,385,795	163	14,087,876	68,760	1
	計	(602,357,715)	(98)	(98,042,993)	(20,193,135)	(1)
		733,743,510	261	112,130,869	20,261,895	2
合 計	常 勤	(2,071,991,465)	(269)	(326,973,642)	(55,244,407)	(3)
		2,071,991,465	269	326,973,642	55,244,407	3
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		273,533,648	310	26,649,773	68,760	1
	計	(2,071,991,465)	(269)	(326,973,642)	(55,244,407)	(3)
		2,345,525,113	579	353,623,415	55,313,167	4

注記事項

- 1 支給人員数は年間平均人員数を記載しております。
- 2 国立大学法人室蘭工業大学役員の給与、退職手当、紀律、旅費に関する規則、国立大学法人室蘭工業大学職員の給与等に関する規則、国立大学法人室蘭工業大学職員の退職手当に関する規則及び国立大学法人室蘭工業大学非常勤職員就業規則を支給基準とし、国家公務員退職手当法及び一般職の職員の給与に関する法律を準用しております。
- 3 常勤職員・非常勤職員の区分は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下、ガイドラインという）に準じております。具体的には、常勤職員とはガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

4 金額欄の上段（ ）書きは、承継職員等に係る金額を内数にて記載しております。

19. 開示すべきセグメント情報

本学の会計単位は単一であるため、記載を省略しております。

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期 受入額	運用益・評価 差額	寄附金 収益	資本剰 余金	運用損・ 評価差額	その他	
609,673,752	131,153,813	2,298,835	116,324,694	0	0	294,789	626,506,917

20-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
理工学部	167,263,655	1,098	現物寄附 36,109,842 円、301 件
合計	167,263,655	1,098	

21. 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	4,144,500	4,144,500	0
	間接経費	0	823,350	823,350	0
独立行政法人	直接経費	25,587,561	23,491,089	38,081,064	10,997,586
	間接経費	5,677,000	6,691,384	11,214,384	1,154,000
国立大学法人	直接経費	0	3,180,000	3,180,000	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社	直接経費	386,093	59,265,176	25,603,468	34,047,801
	間接経費	0	9,928,124	8,605,124	1,323,000
その他	直接経費	0	6,512,960	6,512,960	0
	間接経費	0	1,113,336	1,113,336	0
合計	直接経費	25,973,654	96,593,725	77,521,992	45,045,387
	間接経費	5,677,000	18,556,194	21,756,194	2,477,000

22. 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	1,285,000	1,285,000	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	5,843,000	5,843,000	0
	間接経費	0	783,000	783,000	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社	直接経費	63,518,190	110,549,364	103,409,190	70,658,364
	間接経費	5,092,900	31,925,909	30,746,229	6,272,580
その他	直接経費	1,820,000	846,154	784,906	1,881,248
	間接経費	0	253,846	253,846	0
合計	直接経費	65,338,190	118,523,518	111,322,096	72,539,612
	間接経費	5,092,900	32,962,755	31,783,075	6,272,580

23. 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社	直接経費	2,323,200	3,080,200	3,739,515	1,663,885
	間接経費	0	935,560	935,560	0
その他	直接経費	1,002,004	0	0	1,002,004
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	3,325,204	3,080,200	3,739,515	2,665,889
	間接経費	0	935,560	935,560	0

24. 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金	(105,554,146) 31,515,000	125	
基盤研究(A)	(9,700,000) 2,910,000	6	
基盤研究(B)	(16,339,146) 4,891,500	19	
基盤研究(C)	(57,545,000) 17,236,500	80	
若手研究	(15,500,000) 4,650,000	14	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(100,000) 30,000	1	
ひらめき☆ときめきサイエンス	(380,000) 0	1	
特別推進研究	(3,990,000) 1,197,000	3	
挑戦的研究(萌芽)	(2,000,000) 600,000	1	
ノーステック財団研究開発助成事業補助金	(400,000) 0	1	
合 計	(105,954,146) 31,515,000	126	

(注) 当期受入欄の上段 () 書きは、直接経費相当額を外数にて記載しております。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	金額
現金	147, 120
預金	730, 057, 576
普通預金	589, 648, 708
郵便貯金	140, 408, 868
定期預金	0
現金及び預金合計	730, 204, 696

②未払金の内訳

(単位：円)

相手先	金額
早坂理工株式会社	37, 335, 075
株式会社川田建設工業	37, 010, 000
株式会社藤屋	20, 152, 000
総合事務機株式会社	19, 153, 704
廣告社株式会社	12, 361, 360
東日本電信電話株式会社	7, 771, 060
株式会社モノリス	7, 663, 749
室蘭工業大学生生活協同組合	7, 096, 959
株式会社日光印刷	5, 900, 587
新光建設株式会社	5, 368, 000
1年以内支払予定リース債務	9, 009, 993
その他	208, 001, 767
未払金合計	376, 824, 254